

エネルギー安全保障と食料安全保障

石油を中心とするエネルギー資源を巡る国際的な議論が再燃している。中国・インドの経済成長に伴うエネルギー需要の増大、中東情勢等により原油価格が高騰しており、中東、中央アジア、アフリカにおいて資源の国際的争奪戦が激しくなっている。米国がイラクへの侵攻を行い現在もイラクにこだわり続けている背景には中東の石油資源があるが、最近ではそれがイランにも飛び火しつつある。また、中国とロシアは、中央アジア（特にカザフスタン）の石油・天然ガス資源を確保するため、上海協力機構の枠組みによって、この地域に基地を置いている米国と対抗関係にある。

一方、日本では、米軍再編に伴う日本の負担問題や沖縄の基地を巡る動きが急展開している。また、「防衛庁」を「防衛省」に昇格する検討が行われており、憲法改正論議の中で「自衛隊」を「自衛軍」に改称する案さえも出ている。この問題は、戦後の日本の安全保障体制や対米関係、あるいはアジアとの関係をどう考え、どう再構築するかという非常に重大な問題であり、国民としてこうした動きを注視していく必要がある。そして、軍事力で問題を解決しようとして泥沼の状態に至った過去の過ちを繰り返してはならないことを再確認すべきであろう。

防衛力（軍事力）で安全保障が確保できると考えるのは視野が狭すぎ、安全保障の問題は総合的に考える必要がある。国連では、A. K. セン等によって、従来の国家中心の軍事的な安全保障に代えて、人々の紛争からの保護、水・食料の確保、衛生改善、貧困対策、環境保全等の「人間の安全保障（Human Security）」が提唱されているが、日本における昨今の安全保障論議は、必ずしもこうした論議・研究を十分ふまえたものにはなっていないようである。

こうしたなかで、改めて食料安全保障についても再確認しておく必要がある。日本の米国への「従属」的関係の背景として、エネルギー資源を過度に中東に依存していることがあるが、食料も同様であり、食料の多くを米国に依存していることが日本外交の主体性、交渉力を弱めている。既に米国では、将来の石油資源枯渇に備え、トウモロコシや大豆からエタノール等を生産しバイオマスエネルギーとして利用しようとする取組みが進められている。また、中国では、近年、所得向上に伴う植物油の消費量増大によって米国からの大豆輸入が急増しているが、今後、畜産の発達に伴って飼料用トウモロコシの輸入も増加する可能性がある。日本としては、こうしたエネルギー、食料を巡る国際環境の変化を踏まえ、日本の食料をどう安定的に確保するかを検討しておく必要があり、不測の事態に備えるため、国際的な情報収集を行うとともに、国内で生産可能な食料はできる限り国内農業によって供給できるような体制を構築しておく必要があろう。WTO農業交渉が最終局面を迎えるが、日本の食料安全保障にとって譲れない一線はあり、今後も日本の主張を堂々と貫いて粘り強い交渉を続けていく必要があろう。

（主任研究員 清水徹朗）